

自由意見一覧表(令和元年度第1回 障害者差別解消支援地域協議会)

	委員氏名	内容
1	中島 隆信 委員	○ 精神障害の啓発活動について、川崎市のK-STEP、北海道浦河町のべてるの家などを参照にされたい。
2	橋本 豊 委員	○ 当事者の障害種別の知的障害者の件数が12件となっているが、本当に相談ができたのか信じがたい。自分の仲間は、慣れている人や場所なら発言できるが、初めて行く場所や初めて会う人と話すのが難しく、発言ができないと思う。仲間たちにわかりやすいテーマを出してあげないといけないと思う。 ○ 不動産分野の相談について、ゆうあい会の仲間より、民間アパートに入居する際に知的障害者だとわかると話も聞いてもらえなかったと聞いた。(その後？2軒のアパートには入居できた。)なぜそんな色目で見るとするのかおかしいと思う。
3	勝俣 正之 委員	○ (※資料3-2)(1)ウの「処罰してほしい。」(2)イ「差別解消法違反。警察を呼ぶ。」は、法の趣旨には合っていない考え方と思う。社会に対しても、障害を持つ人に対しても、より一層の啓発が必要と思われる。罰則によって、差別解消は実現しない。
4	田中 文人 委員	○ 「資料3-1 2平成30年度受付状況 (1)相談件数」にある相談内容で、その他が144件となっていて、※印にある法の内容及び解釈等の質問があることは分かるのですが、47%も占めているので、その他を細かく分類することで普及啓発に反映できると、その他の問合せが少しは減るかと思う。
5	堀江 美里 委員	○ 差別解消条例を就労支援(特に定着支援の場面)で利用できると実感している。企業担当者は、条例の存在を言葉としては知っている。しかし、具体的には何が条例に抵触しているか分からないというケースが多いように思います。地元自治体のルールであることからより興味を持たれ、事例の共有や提示はとても参考になっていると思います。また、障害者雇用好事例の企業に共通することとして、法令遵守の厳守と、どの社員も活躍できる社風作りに注力をしていることがあげられます。この点は、就労支援だけでは取り組むことができません。そのため、職場内の意識改善への働きかけについては、外部機関からの出張による講座開催なども有効です。企業相談の際に都条例説明なども説明をすると興味を持つ担当者が多くいらっしゃいます。 ○ 相談内容等から感じたこととして、障害の種別もだが、情報保障を得られないことによって生じる「情報障害である」ということが背景の1つにあるように思います。特に自己発信に障害や苦手感ある方の場合、各々受けた教育により、伝え手が伝えたい情報が正しく伝わらないことを伝え手が理解する取り組みが急務だと思います。紹介された事例は学ぶべきこともありますが、障害当事者が急に怒るという点がフォーカスされて、その背景に何があるかを伝えないと、「わがまま、扱いづらい人」というようなイメージが広がるのではないかと危惧します。 ○ 資料4のP4コミュニケーションにおいて支援したい79.7%と高水準であるが、障害の実態とギャップがあると思います。点字が読める人がどのくらいいるか、手話が日本語として構成が違うこと、認知特性への配慮も併せて伝えていくことを期待します。 ○ 情報保障と、人は人と違って当たり前であることが定着するためにも、特別支援学校に関わらず、ICT活用は有効だと考えます。